

参 考 図 書	
番号	資 料 名 称
1	新潟都市計画臨港地区新旧対照表
2	新潟県が管理する港湾の臨港地区内の分区において規制される構築物の指定に関する条例
3	分区指定予定区域図（１：１０，０００）

新潟都市計画臨港地区新旧対照表（新潟市決定）

名 称	変更前			変更後		
	面積		備考	面積		備考
	全体	新潟市域	新潟市域	全体	新潟市域	新潟市域
新潟港西港区臨港 地区	110.8ha	110.8ha	1 分区ごとの面積 商 港 区 63.2ha 特殊物資港区 13.4ha 工 業 港 区 21.9ha 漁 港 区 6.4ha 保 安 港 区 1.5ha 分 区 無 指 定 4.4ha 2 分区の規制の内容を定める 条例名 「新潟県が管理する港湾の臨 港地区内の分区において規制 される構築物の指定に関する 条例」 3 分区ごとの規制の内容 別紙条例を参照	約 133ha	約 133ha	1 分区ごとの面積 商 港 区 81.9ha 特殊物資港区 14.3ha 工 業 港 区 21.9ha 漁 港 区 6.4ha 保 安 港 区 1.5ha 修景厚生港区 1.4ha 分 区 無 指 定 5.2ha 2 分区の規制の内容を定める 条例名 「新潟県が管理する港湾の臨 港地区内の分区において規制 される構築物の指定に関する 条例」 3 分区ごとの規制の内容 別紙条例を参照

○新潟県が管理する港湾の臨港地区内の分区において規制される構築物の指定に関する条例

昭和40年4月1日

新潟県条例第17号

改正 昭和49年3月28日条例第17号

昭和60年3月29日条例第24号

平成2年3月28日条例第19号

平成28年9月29日条例第40号

新潟県が管理する港湾の臨港地区内の分区において規制される構築物の指定に関する条例をここに公布する。

新潟県が管理する港湾の臨港地区内の分区において規制される構築物の指定に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、新潟県が管理する港湾の臨港地区内の分区（以下「分区」という。）における港湾法（昭和25年法律第218号。以下「法」という。）第40条第1項の規定による分区の目的を著しく阻害する建築物その他の構築物（以下「禁止構造物」という。）について必要な事項を定めるものとする。

(分区の範囲)

第2条 法第39条第1項の規定による港湾の臨港地区内の商港区、特殊物資港区、工業港区、漁港区、保安港区、マリーナ港区及び修景厚生港区の分区の範囲は、知事が別に指定する。

(昭49条例17・平2条例19・一部改正)

(禁止構造物の指定)

第3条 禁止構造物は、分区の区別によりそれぞれ別表に掲げるもの以外のものとする。ただし、知事が公益上やむを得ないと認めて許可したものは、この限りでない。

(罰則)

第4条 法第40条第1項の規定に違反した者は、5万円以下の罰金に処する。

(規則への委任)

第5条 この条例施行について必要な事項は、別に規則で定める。

附 則

1 この条例は、公布の日から10日を経た日から施行する。

2 この条例施行の際、現に建設中の構築物は、この条例の適用については、現に存する構築物とみなす。

附 則（昭和49年条例第17号）

この条例は、昭和49年4月1日から施行する。

附 則（昭和60年条例第24号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成2年条例第19号）

この条例中第1条の規定は平成2年4月1日から、第2条の規定は規則で定める日から施行する。

（平成2年規則第78号で平成2年12月1日から施行）

附 則（平成28年条例第40号）

この条例は、公布の日から施行する。

別表（第3条関係）

（平2条例19・全改、平2条例19・平28条例40・一部改正）

(1) 商港区

ア 法第2条第5項第2号から第7号まで、第8号(危険物置場及び貯油施設を除く。)、第8号の2から第10号の2まで及び第12号に掲げる港湾施設

イ 海上運送事業、港湾運送事業、倉庫業、道路運送事業、貨物運送取扱事業、金融業、保険業及び貿易関連業の用に供する施設

ウ イの施設に従事する者のための休泊所、診療所その他の福利厚生施設

エ 港湾関係官公署

オ 港湾関係者及び港湾利用者のための商店及び飲食店(風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第1項に定める風俗営業(以下「風俗営業」という。)の用に供するものを除く。)

(2) 特殊物資港区

ア 法第2条第5項第2号から第6号まで、第8号から第10号の2まで及び第12号に掲げる港湾施設

イ 海上運送事業、港湾運送事業、倉庫業、道路運送事業及び貨物運送取扱事業の用に供する施設

ウ 港湾関係官公署

(3) 工業港区

ア 法第2条第5項第2号から第6号まで、第8号から第10号の2まで及び第12号に掲げる港湾施設

イ 原料又は製品の一部の輸送を海上運送又は港湾運送に依存する工業用施設

ウ イの工業用施設に従事する者のための休泊所、診療所その他の福利厚生施設

エ 港湾関係官公署

オ 港湾関係者及びイ又はウの施設に従事する者のための商店及び飲食店（風俗営業の用に供するものを除く。）

(4) 漁港区

ア 法第2条第5項第2号から第5号まで及び第8号の2から第10号の2までに掲げる港湾施設

イ 漁船の造船施設

ウ 水産物の処理及び保管施設

エ 製氷工場、冷凍工場及び水産物加工工場

オ 漁具の補修又は保管施設

カ 漁業会社、漁業組合その他の漁業関係団体及び漁業関係業者の事務所

キ 漁船乗組員及び漁業関係従事者の休泊所、診療所その他の福利厚生施設

ク 港湾関係官公署

ケ 漁船乗組員、漁業関係者及び港湾関係者のための商店及び飲食店（風俗営業の用に供するものを除く。）

(5) 保安港区

ア 法第2条第5項第2号から第6号まで及び第8号の2から第10号の2までに掲げる港湾施設

イ 危険物置場、危険物倉庫及び貯油施設

ウ 消火施設その他の危険防止施設

エ 給油業者及び危険物を取り扱う業者の事務所

オ 港湾関係官公署

(6) マリーナ港区

ア 法第2条第5項第2号から第5号まで、第7号から第9号まで、第9号の2（当該港区において発生する廃棄物を処理するための施設に限る。）及び第9号の3から第10号の2までに掲げる港湾施設

イ スポーツ又はレクリエーションの用に供するヨット、モーターボートその他の船舶

(以下「レクリエーション用船舶」という。)のための用具庫、倉庫及び船舶上架施設

ウ レクリエーション用船舶の利用者のための集会所及びクラブ事務所

エ 港湾関係官公署

オ レクリエーション用船舶の利用者及び港湾関係者のための商店及び飲食店(風俗営業の用に供するものを除く。)

(7) 修景厚生港区

ア 法第2条第5項第2号から第5号まで、第8号の2から第9号まで、第9号の2(当該港区において発生する廃棄物を処理するための施設に限る。)及び第9号の3から第10号の2までに掲げる港湾施設

イ 博物館、水族館、展示場及び展望施設

ウ 港湾関係者のためのスポーツ・レクリエーション施設その他の福利厚生施設

エ 港湾関係官公署

オ 港湾利用者及び港湾関係者のための休泊所、商店及び飲食店(風俗営業の用に供するものを除く。)

(参考)
 分区指定予定区域図
 縮尺 1 : 10, 000

